

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 小規模企業者等設備貸与事業	1,743,678	1,612,629	1,621,725	1,683,710	小規模企業者等の経営基盤強化に必要な機械設備等を長期かつ低利で割賦販売又はリースする。
全事業合計に占める割合	35.8%	33.4%	33.7%	34.8%	
② 大阪産業創造館事業	396,016	894,902	953,209	988,985	大阪産業創造館を活用し中小・ベンチャー企業に対して様々なビジネスチャンスをつかむ場を提供すると共に創業を促進し経営課題の解決等をコンサルティングする。
全事業合計に占める割合	8.1%	18.5%	19.8%	20.4%	
③ マイドームおおさか運営管理事業	722,280	838,034	759,263	824,871	「マイドームおおさか」の展示場及び会議室等の管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	14.8%	17.3%	15.8%	17.0%	
④ 大阪産業創造館運営管理事業	287,189	289,859	298,332	348,650	「大阪産業創造館」の施設管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	5.9%	6.0%	6.2%	7.2%	
⑤ ①～④以外の事業	1,726,371	1,196,582	1,181,016	996,675	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、よろず支援拠点事業、創業支援事業、新産業創造支援事業など。
全事業合計に占める割合	35.4%	24.8%	24.5%	20.6%	
全事業合計	4,875,534	4,832,006	4,813,545	4,842,891	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 中小企業支援サービスの向上等	1. 事業活動の基盤支援 (1)コンサルティング事業 ①経営相談室 ②よろず支援拠点 (2)競争力強化支援事業 ①経営力強化支援事業 ②中小企業DX推進支援事業 ③販路開拓支援事業 ④事業承継支援強化事業 ⑤広報事業 ⑥大阪経済に関する調査事業	相談件数:6,919件 相談対応件数:14,275件 経営力強化件数:1,302件 経営力強化件数:156件 具体的なアクションに着手した企業:55社 マッチング仲介件数:1,100件 マッチング成約件数:147件 事業承継相談件数:346件 (通年実施) (通年実施)	相談件数:5,800件 相談実績件数:5,500件 経営力強化件数:1,000件 経営力強化件数:120件 具体的なアクションに着手した企業:50社 マッチング仲介件数:900件 マッチング成約件数:120件 事業承継相談件数:350件 (通年実施) (通年実施) (通年実施)	※委託元である国の評価基準の変更に伴い、R5指標を変更

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
	(3)地域産業振興事業			
	①ものづくりビジネスセンターおおさか (MOBIO)の運営に関する事業	来館者数:18,572名 産学連携マッチング支援件数:31件 取引あっせん件数:536件 マッチング仲介件数:3,360件 マッチング成約件数:403件	来館者数:28,000名 産学連携マッチング支援件数:25件 取引あっせん件数:420件 マッチング仲介件数:2,500件 マッチング成約件数:280件	
	・MOBIO運営			
	・産学連携事業			
	・中小企業取引振興事業			
	②ものづくり企業支援事業			
	③大阪産業局商工会議所・商工会等 連携地域キャラバン隊事業	(通年実施)	(通年実施)	
	(4)人材戦略支援事業	(通年実施)	(通年実施)	
	2. 次世代企業・産業の支援			
	(1)創業支援事業	創業件数:222件	創業件数:200件	
	(2)成長企業育成支援事業			
	①グローバルイノベーション創出支援事業	(通年実施)	(通年実施)	
	②大阪スタートアップ・エコシステム事業	(通年実施)	(通年実施)	
	(3)国際ビジネス支援事業	支援件数:1,885件	支援件数:1,700件	
	①国際ビジネスサポートセンターの運営	(通年実施)	(通年実施)	
	②ビジネスサポートデスクによる各種ビジネス支援	(通年実施)	(通年実施)	
	③有望市場販路開拓促進事業	(通年実施)	(通年実施)	
	④海外拠点(上海事務所)の運営	(通年実施)	(通年実施)	
	(4)新産業推進事業	(通年実施)	(通年実施)	
	3. インキュベーション等管理運営	(通年実施)	(通年実施)	
	4. 設備貸与事業	貸与額:20億円 申込件数:156件	貸与額:19億円 申込件数:120件	
	5. 展示場等施設運営事業 (マイドームおおさか)	稼働率:48.9%	稼働率:68%	
	6. 展示場等施設運営事業 (大阪産業創造館)	稼働率:56.4%	稼働率:75%	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容	
補 助 金	188,734	352,222	331,095	345,833		
(内 訳)	中小企業取引振興事業費補助金	89,120	83,763	86,382	88,965	下請取引振興事業及び販路開拓支援事業に対する補助
	小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	18,374	17,285	17,133	12,941	小規模企業者等設備貸与事業に係る貸し倒れ対応のための準備金を補助
	海外事務所等運営費(国際ビジネス支援事業補助金)	32,398	0	0	0	国際ビジネス支援事業部門の運営に対する補助(R3年度より交付金化)
	大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業費	31,501	0	0	0	ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)の事業運営に対する補助(R3年度より交付金化)
	ものづくり企業の販路開拓支援事業補助金	14,473	0	0	0	ものづくりB2Bネットワーク事業に対する補助(R3年度より交付金化)
	金属系新素材試作センター運営事業費補助金	2,868	0	0	0	東北大学金属材料研究所と連携した府内中小企業の技術革新等の支援に対する補助(R3年度より交付金化)
	DX推進モデル創出事業補助金	0	33,204	0	0	社内人材育成や専門家派遣等の伴走支援によるモデル事例の創出などの府内中小企業のDX推進事業に対する補助(R4年度より交付金化)
	大阪府中小企業支援交付金	0	217,970	227,580	243,927	企業ニーズに応じて機動的に事業を実施できるよう、府移管事業(国際ビジネス支援・ものづくり支援・スタートアップ支援)に係る事業経費を一本化し交付

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容	
委 託 料	214,681	72,138	226,232	235,556		
(内訳)	大阪起業家グローイングアップ事業 (公募)	4,774	0	0	0	ビジネスプランコンテスト等を通じた有望起業家の発掘とハンズオン支援事業(R3年度より交付金化)
	OSAKAしごとフィールドにおける総合就業支援業務中核人材雇用戦略デスク業務 (公募)	47,756	55,178	57,198	59,231	中核人材ニーズに対応するため、民間人材ビジネス事業者や大企業と連携した人材マッチング
	グローバル人材(外国人留学生)採用・定着支援業務 (公募)	1,622	0	0	0	府内企業における外国人留学生の採用と職場定着を支援
	外国人材受入促進に向けたヒアリング業務 (随契)	0	1,960	0	0	外国人材受入促進に向けた課題を企業等へのヒアリングを通じて明確化
	大阪府受動喫煙防止対策相談窓口事業 (随契)	15,000	15,000	15,000	15,000	大阪府受動喫煙防止対策補助金の活用促進の為の相談、助言、指導業務及び窓口運営
	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)支給審査に係る支援及び支援金口座振込業務委託事業 (随契)	106,944	0	0	0	休業要請支援金交付に伴う支給審査及び支援金口座振込業務
	休業要請外支援金交付補助業務委託事業 (随契)	24,991	0	0	0	休業要請外支援金交付に伴う支援金口座振込業務
	「スタートアップ活躍促進事業」委託事業 (随契)	12,620	0	0	0	大阪・関西万博にスタートアップ拠点形成を相乗作用させ大阪のスタートアップ・エコシステムの世界への認知度を高めるための活動業務(R3年度より交付金化)
	スタートアップ・エコシステム形成に向けた学生等潜在層に対する効果的な発信とつながりのあり方に関する調査業務 (随契)	974	0	0	0	大阪府内で起業家教育に取り組む大学に対する調査・分析事業
	外国人材マッチングプラットフォーム運営委託事業 (随契)	0	0	30,000	30,000	中小企業の外国人材採用を促進するマッチングプラットフォームを構築し、採用マッチングをワンストップで支援
	V字回復に向けた新事業展開チャレンジ支援業務 (公募)	0	0	42,842	0	中小・小規模事業者が実施する新事業展開について、計画策定から実行段階に生じる課題の解決に向けた専門家による伴走支援を実施
	経営資源移転円滑化支援業務 (公募)	0	0	9,615	9,695	第三者承継(M&A)による経営資源の円滑な移転を支援するため、事業者をサポートする人材の育成とハンズオン支援を実施
	スタートアップ資金調達促進事業 (随契)	0	0	29,975	0	研究開発型スタートアップ「ディーブテック」の成長を支援するため、民間ファンドの組成促進に向けた取組みを推進
新事業展開テイクオフ支援事業 (随契)	0	0	41,602	121,630	新事業展開に取り組む中小企業を対象に支援機関と連携し伴走支援を実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
貸付金	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	小規模企業者等設備貸与資金貸付金等
その他(分担金・負担金・出捐金等)	101,926	934,482	70,878	92,253	
(内訳)					
マイドームおおさか府有部分管理費等負担金 (負担金)	56,996	54,744	50,846	65,088	マイドームおおさかの光熱水費・設備保守費用等負担金及びクリエイションコア東大阪の施設利用負担金
海外事業所等運営費(国際ビジネス支援事業負担金) (負担金)	43,892	21,415	19,846	27,165	上海事務所運営費等負担金(R3年度より一部交付金化)
マイドームおおさか会場等使用料 (使用料)	330	858,323	186	0	大阪府ワクチン接種会場等
マイドームおおさか会場使用に伴う設備の使用等(音響・看板設置等) (役務費)	81	0	0	0	大阪府高齢介護室主催多職種協働による意思決定支援推進研修会場等
休業要請支援金(府・市町村共同支援金)支給審査に係る支援及び支援金口座振込業務委託事業 (負担金)	627	0	0	0	審査事務として使用したマイドーム4階の工事改修費
合 計	2,105,341	2,958,842	2,228,205	2,273,642	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	5,798,306	5,927,735	6,262,242

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	17,791,917	17,734,263	17,636,986	△ 97,277	<p>(現金預金) 現金預金の減少については、短期借入金の減(200,000千円)、設備貸与事業での設備購入資金の増(約685,000千円)及び施設運営管理事業の展示場等使用料収益の減(511,346千円)が主な要因である。</p> <p>(その他流動資産) その他流動資産の増加については、設備貸与事業における割賦設備及びリース投資資産の増(786,704千円)が主な要因である。</p> <p>(その他固定資産) その他固定資産の増加については、公益事業における投資有価証券の増(262,553千円)が主な要因である。</p> <p>(短期借入金) 短期借入金の減少については、公益事業における運転資金としての借入金の減(200,000千円)が主な要因である。</p> <p>(未払金) 未払金の減少については、設備貸与事業における割賦設備未払金の減(83,450千円)が主な要因である。</p> <p>(長期借入金) 長期借入金の増加については、設備貸与事業の借入金額の増(456,452千円)によるものである。</p>
	流動資産	8,684,154	8,774,733	8,477,440	△ 297,293	
	現金預金	1,500,213	1,996,464	761,547	△ 1,234,917	
	未収金	742,765	354,186	348,693	△ 5,493	
	その他流動資産	6,441,176	6,424,084	7,367,200	943,116	
	固定資産	9,107,763	8,959,529	9,159,547	200,018	
	基本財産	2,550,194	2,552,518	2,554,842	2,324	
	特定資産	5,515,089	5,636,633	5,610,838	△ 25,795	
	その他固定資産	1,042,479	770,378	993,867	223,489	
	負債合計	9,614,785	9,382,480	9,524,242	141,762	
	流動負債	2,202,185	1,513,049	1,165,384	△ 347,665	
	短期借入金	1,307,137	725,673	462,479	△ 263,194	
	未払金	552,957	612,808	548,801	△ 64,007	
	その他流動負債	342,090	174,568	154,104	△ 20,464	
固定負債	7,412,600	7,869,431	8,358,858	489,427		
長期借入金	6,273,423	6,752,157	7,208,609	456,452		
各種引当金	171,250	163,963	134,862	△ 29,101		
その他固定負債	967,927	953,311	1,015,387	62,076		
正味財産合計	8,177,132	8,351,783	8,112,744	△ 239,039		
指定正味財産	3,634,624	3,574,150	3,472,460	△ 101,690		
一般正味財産	4,542,507	4,777,633	4,640,284	△ 137,349		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	4,568,712	5,133,059	4,667,714	△ 465,345	
	基本財産運用益	36,374	40,130	71,398	31,268	(事業収益)
	特定資産運用益	38,746	37,292	43,233	5,941	事業収益の減少については、施設運営管理事業における展示場等の使用料収益の減(511,346千円)及び公益事業における受託料収益の増(202,177千円)が主な要因である。
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	3,536,098	3,539,509	3,249,796	△ 289,713	
	受取補助金等	659,359	1,394,084	1,240,169	△ 153,915	(受取補助金等)
	受取負担金	1,590	1,108	1,560	452	受取補助金等の減少については、生産性向上F/S事業補助金の減(96,875千円)が主な要因である。
	受取寄付金	2,158	33,538	38,139	4,601	
	その他の収入(受取利息収入等)	294,387	87,398	23,419	△ 63,979	
	経常費用	4,936,982	4,899,803	4,876,439	△ 23,364	
	事業費	4,875,534	4,832,006	4,813,545	△ 18,461	(事業費)
	管理費	35,642	36,189	48,039	11,850	事業費の減少については、施設運営管理における運営費用の減(51,174千円)が主な要因である。
	返還金	25,805	31,607	14,855	△ 16,752	
	投資有価証券評価損益等	8,853	△ 101	△ 455	△ 354	
	当期経常増減額	△ 359,418	233,156	△ 209,180	△ 442,336	
	経常外収益	11,446	5,243	75,142	69,899	(貸倒引当戻入益)(受取補助金等)
	貸倒引当戻入益	11,446	5,243	18,919	13,676	貸倒引当戻入益及び受取補助金等の増加については、設備貸与事業における会計方針の変更により経常収益から経常外収益での計上になったことが主な要因である。
	受取補助金等	0	0	56,224	56,224	
	経常外費用	161,136	3,052	3,091	39	
	固定資産除却損等	2,318	3,052	315	△ 2,737	(投資有価証券清算損)
	大阪府返還引当金繰入額	158,818	0	0	0	大阪バイオファンド事業終了に伴う清算による清算損が発生したことによるものである。
	投資有価証券清算損	0	0	2,776	2,776	
当期経常外増減額	△ 149,690	2,190	72,051	69,861		
法人税、住民税及び事業税	220	220	220	0		
当期一般正味財産増減額	△ 509,327	235,126	△ 137,349	△ 372,475		
(指定正味財産増減の部)						
受取補助金等	18,709	17,285	17,473	188	(基本財産運用益)	
基本財産運用益	38,578	40,715	72,627	31,912	基本財産運用益の増加については、利率の良い債券購入が出来たことが主な要因である。	
特定資産運用益	1,675	1,273	1,906	633	(一般正味財産への振替額)	
一般正味財産への振替額	△ 85,639	△ 119,748	△ 193,695	△ 73,947	一般正味財産への振替額の増加については、設備貸与事業における円滑化資産の取崩の増(71,079千円)が主な要因である。	
当期指定正味財産増減額	△ 26,677	△ 60,475	△ 101,690	△ 41,215		
正味財産期末残高	8,177,132	8,351,783	8,112,744	△ 239,039		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	2,335,650	2,782,500	2,404,527	△ 377,973

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	28,866	26,911	27,062	151	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員数が増加したことが主な要因である。
職員人件費	849,765	945,656	955,229	9,573	
退職給付費用	15,603	16,509	14,961	△ 1,548	
減価償却費	164,154	164,040	168,919	4,879	

主要経営指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	79.2%	76.3%	77.4%	1.1%pt	(流動比率) 流動比率の上昇は、R4年度は短期借入金(2億円)の借入が無かったことによる流動負債の減が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	18.1%	20.2%	20.5%	0.3%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	81.4%	70.8%	71.2%	0.4%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	394.3%	579.9%	727.4%	147.5%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	42.6%	42.2%	43.5%	1.3%pt	

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと 回答した企業の割合)	-	府内DI値に上乘 せした 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化DI16	府内DI値に上乘 せする 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化DI16	府内DI値に上乘 せする 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化DI14	16	0	14/30 【47%】
	経営力強化件数	件	2,216	1,860	2,681	7	7	
	マッチング仲介件数	件	6,720	7,670	8,084	7	7	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談 等)件数	件	1,750	1,400	1,885	15	15	50/60 【83%】
	創業件数	件	208	190	222	10	10	
	事業承継相談件数	件	540	460	346	10	0	
	設備貸与事業額	億円	19.0	19.0	20.0	10	10	
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	202	150	182	15	15	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実用資産・納税準備積立資産・貸 倒引当金の増減額を除く)	千円	237,419	△24,000	△119,788	10	0	0/10 【0%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○最重点目標に掲げるDI値については、売上高と営業利益は、各種商談会が好調であったことなどから目標達成となったが、従業員数は未達となった。従業員数DIに関しては、昨年度来の各種意見や検討内容も踏まえ見直しを進める。</p> <p>○「国際ビジネス支援件数」については、上海のロックダウンの影響を大きく受けたものの、3年ぶりにベトナムでの海外現地商談会への出展ができ、これが想定以上の反響となったことで、支援件数を大きく伸ばし、目標を達成することができた。</p> <p>○また、「創業件数」では、創業希望者に対する利便性の高いプログラムの提供サービスの活用が更に広がったことなどにより、実績を伸ばすことができた。</p> <p>○「事業承継相談件数」は、事業実施体制の変更により令和4年度より指標を変更したが、目標値の算定に誤った数値を用いていた。これに加え、事業承継をテーマとしたセミナーの回数減などが影響し、目標未達となった。</p> <p>○「設備貸与事業額」は、継続的な広報活動や関係機関との連携などの取組みもあり、予算額である20億円満額執行を達成することができた。</p> <p>○「マスメディア掲載件数」は、継続的なマスコミへの積極的な働きかけやプレスリリースの工夫など、「産業局」のPRに取り組み、昨年度より件数は減少したものの目標達成に至った。</p> <p>○「一般正味財産増減額」については、当財団が運営する展示施設「マイドームおおさか」において、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響などが想定以上であったことなどにより、通常期までの売り上げを上げることができず目標未達となった。</p> <p>○令和5年度も引き続き、様々な社会情勢の影響により多様化・複雑化する中小企業の課題に対応していくとともに、開催まで2年と迫った大阪・関西万博も見据えた事業展開により、大阪の中小企業の成長を促進していく。</p>	64

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標である「事業利用による支援企業の成果」の3指標で用いている府内企業DI値を上回る実績となり、また、プロセス指標である「経営力強化」「マッチング仲介」件数についても、昨年度を上回る実績となっていることから、実施事業による支援の成果が上がったことが認められる。そういった中、「従業員数」はわずかに目標を下回っているが、府内企業DI値を上回っていることから効果があったものと推測される。</p> <p>・「事業承継相談件数」の目標未達については、実施体制の変更や事業承継をテーマとしたセミナーの回数減が影響しており、また、目標値に誤りがあったものの、正確な目標値に正したとしても目標未達成の状況であることから、事業の認知度の向上を図ることが望ましい。</p> <p>・「国際ビジネス支援件数」「創業件数」等については、コロナ禍による影響があったものの利便性の高いプログラムを準備するなど創意工夫することで目標達成につなげたものと認められる。</p> <p>・法人の財務状況について、「一般正味財産増減額」の目標は未達成となったが、令和3年度に展示場を半年間ワクチン大規模接種会場として使用した間に、利用を予定していた方が他の施設を利用し、令和4年度になっても戻ってこない等厳しい状況であったため、やむを得ないものと推測される。</p> <p>・引き続き、財団運営について、原材料価格やエネルギー価格の高騰など経営環境の変化に直面している中小企業に対し、効果的な支援が実施されることを期待する。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標の「事業利用による支援企業の成果」(DI値)について未達成となったものの、プロセス指標の「経営力強化件数」及び「マッチング仲介件数」については目標を上回っており、法人の努力がうかがえる。</p> <p>・「国際ビジネス支援件数」及び「創業件数」については、利便性の高いプログラムの実施など創意工夫により目標達成した点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・中小企業支援の実施機関として、様々な社会情勢の変化により多様化・複雑化する中小企業の課題に対応するとともに、「大阪・関西万博」を見据えた事業展開により、更なる企業支援の取組みを推進すること。</p> <p>・最重点目標の「事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI)」については、大阪経済に果たすべき役割や中小企業支援の成果をより適切に測定できる指標への変更も含め検討すること。</p>	<p>64</p>	<p>B</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

○存続

・大阪府[政策立案機能]と(公財)大阪産業局[事業実施]の役割分担のもと、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、府市と一体となって、国際化支援、創業・ベンチャー支援、事業承継支援を機能強化の3本柱に、中小企業のニーズに対応した様々な支援サービスを効率的・効果的に提供

・旧(公財)大阪産業振興機構及び旧(公財)大阪市都市型産業振興センターがそれぞれ培ってきたノウハウを融合し、統合効果を最大限に発揮するとともに、他の支援機関との連携強化を図ることで、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

■ 大阪府・大阪市の施策

- ・中小企業等の支援機能の強化
- ・大阪の未来を築く新たな産業の創出、企業等の起業支援、内外からの投資促進
- ・大阪の強みを活かし、イノベーションが次々と生まれる好循環づくり
- ・中小企業振興と経済成長の担い手の育成

基本方針

1 大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、社会経済情勢や中小企業ニーズに適應した効果的な支援サービスの提供

- ・支援企業の成長に繋がるサービスの展開
- ・国際ビジネス支援の推進
- ・創業・ベンチャー支援の推進
- ・事業承継支援の推進
- ・設備貸与事業による資金支援の推進
- ・効果的な周知広報による支援サービスの活用促進

2 財務基盤の安定による健全な法人運営

- ・支援企業の成長に繋がるサービスの展開

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①中小企業支援サービスの向上

- ・事業利用による支援企業の成果
売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)
【府内DI値に上乗せした売上高変化DI 20、損益変化DI 16、従業員数変化DI 20(R2実績) →府内DI値に上乗せする売上高変化DI 37、損益変化DI 32、従業員数変化DI 17(R6)】
- ・経営力強化件数
【1,482件(R2実績) →7,684件(R2~R6累計)】
- ・マッチング仲介件数
【6,837件(R2実績) →36,335件(R2~R6累計)】
- ・国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数
【1,039件(R2実績) →7,900件(R2~R6累計)】
- ・創業件数
【172件(R2実績) →650件(R2~R6累計)】
- ・事業承継相談件数
【346件(R4実績) →350件(R5)】
- ・設備貸与事業額
【16.0億円(R2実績) →95億円(R2~R6累計)】

②中小企業の支援サービスの活用促進

- ・マスメディア掲載件数
【128件(R2実績) →500件(R2~R6累計)】

③法人の正味財産の維持

- ・一般正味財産増減額
【△278,847千円(R2実績) →0円(R6)】

11. R5年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R6)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	-	府内DI値に 上乘せした 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化 DI16	府内DI値に上乘せする 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化 DI14	府内DI値に上乘せする 売上高変化DI23 損益変化DI17	16	府内DI値に 上乘せする 売上高変化DI37 損益変化DI32 従業員数変化 DI17
	経営力強化件数	件	(2,216)	2,681	2,450	7	計画期間中 累計7,684
	マッチング仲介件数	件	(6,720)	8,084	7,670	7	計画期間中 累計36,335
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当財団は、大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。 ○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。 ○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにするという点である。 ○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。 ○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」「雇用者数」等のアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつなげたのかを目標とするものである。 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団事業について、課題やコスト等を明確にしつつ、事業の総棚卸を行い、今後の取組みを中期経営計画へ必要に応じ反映する。 ○ 財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備 ○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上 ○ 統合前は別々であった拠点や企業データベースなどの効果的な活用 ○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪産業創造館2Fへのサービス機能の集約・強化、メールマガジンや広報誌の他、新たに作成したメディア向けガイドブックやユーザー向けガイドブックの広報ツールなどの財団全体で連携した活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。 ○ 財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップジョブ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充、広報専任職員の採用等を行った。引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディアを活用し広報力の強化を図っていく。 ○ 商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団の全ての事業の棚卸による点検を行い、支援事業メニューの再構築を図るとともに、今後の産業局の新たな支援方策を確立する。また、成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る。 ○ 財団全体として統一的なブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化 ○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方策を推進 ○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 公益目的事業区分の変更や勤怠管理等のシステム統合、組織変更などを実施した。引き続き、総務・会計等の管理機能の統一化等組織の更なる一体運用に向けた取組みを進めていく。

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	1,750	1,885	1,700	15	計画期間中累計 7,900	国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営体制において、引き続き、相談支援件数を確保するとともに、各ビジネスサポートデスク(インド、タイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア)による商談会の実施回数、商談件数の増加を図る。
	創業件数	件	208	222	200	10	計画期間中累計 650	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ること、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業件数の増加を図る。また、創業希望者の状況に配慮した安全な創業タイミングのサポートなどにも注力する。
	事業承継相談件数	件	(540)	346	350	10	—	キャラバン隊事業や大阪産業局アンバサダーを通じて商工会・商工会議所や金融機関から相談者をつないでいただく。またよろず支援拠点や事業承継なんでも相談所においてセミナー等開催し利用を促進する。
	設備貸与事業額	億円	19.0	20.0	19.0	10	計画期間中累計 95.0	貸与制度を取扱う道府県で最低レベルの最優遇料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、HPの改修、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	202	182	170	15	計画期間中累計 500	Webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	237,419	△119,788	0	10	0	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施。 ・収益事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した中規模展示会に対する積極的な営業等により、顧客の獲得に努める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値